

「ほっかいどう産業振興ビジョン」の概要
 ～潜在的な可能性に磨きをかけて未来を拓く～

はじめに～策定の趣旨

本道経済活性化のための産業振興施策の推進に当たって新たな道筋を示すものとして、重点的かつ集中的に取り組むべき方向性と施策を示す。

I 基本的な考え方

1 我が国経済の状況

- ・平成22年度の名目GDPは、3年ぶりのプラス成長。
- ・一方で、22年6月以降の急激な円高により、景気は足踏み状態。
- ・こうした中、23年3月に東日本大震災が発生し、我が国経済全体に大きな影響。
- ・また、同年7月には、一層円高が進み、企業の収益悪化や産業の空洞化の懸念。

2 本道経済の現状

道内の経済情勢	本道経済産業の現状と課題
(1)大震災による直接・間接の影響 (2)マイナスが続く経済成長 (3)雇用情勢は低水準で推移	(1)全国に比べて公的需要への依存度が高い (2)道内総生産に占める製造業のウェイトが低い (3)入超の状態が続いている域際収支
→依然として厳しい経済情勢にあり、経済産業構造の課題の克服が急務	



北海道経済活性化戦略ビジョンの成果とその検証

(1)ものづくり産業の振興、「食」「観光」のブランド化の加速などの施策を展開 (2)70指標の達成状況は、現時点で「目標を達成」が30、「目標を未達成」が23 ・「目標を達成」した指標…企業立地件数、バイオ産業売上高、輸出額 など ・「目標を未達成」の指標…加工組立型企業の立地件数、IT産業の売上高 など ・「目標を下回る」指標…製造品出荷額等、製造業のウェイト、食品工業の付加価値率 など
→力強い経済産業構造への転換に向けては、まだ道半ば

3 本道を取り巻く経済社会環境の変化

本道を取り巻く経済社会環境の変化	
(1)大震災による影響と新たな動き ・道産品の輸入規制、外国人観光客の減少 ・生産拠点のリスク分散などの動き	(2)地域の課題解決に向けた取組の胎動 ・全国を上回るペースの人口減少と高齢化 ・地域課題を自らが創意工夫し解決する動き
(3)成長需要の動き 〈食〉…… 優位性を有する食クラスター活動の展開 〈観光〉… 新たな観光ニーズの高まりへの対応 〈国際〉… 成長著しい東アジアへの輸出拡大の取組 〈環境・エネルギー〉… 環境・エネルギー分野の域内循環を高める取組	
(4)北海道と東北地域との新たな関係 ～ 一つの市場と捉え、連携を新たな視点から促進	

4 施策展開方針

- ・本道経済にとって、懸念される要素や乗り越えなければいけない課題とともに、チャンスともなる経済社会環境の変化が進展。
- ・道外の需要を獲得する移輸出型産業を強化するとともに、道内の需要を道内の供給で賄う域内循環を高めることが必要。
- ・このため、「力強い地域経済づくり」とともに、本道が優位性を有している「食」及び「観光」「国際」「環境・エネルギー」分野を対象に重点的に施策を展開。



めざす姿 … 経済波及効果の高い様々な産業群が重層的に展開する
 持続可能な自立型経済産業構造

5 取組期間 平成23年度から平成26年度までの4年間

6 ビジョンの位置付け

(1) 地域における施策の展開

「政策展開方針」等に基づく、各地域の経済産業の活性化に必要な施策と併せて実施。

(2) 新・北海道総合計画における位置付け

「強みと可能性を生かした力強い経済・産業」分野における特定分野別計画。

(3) 他計画等との関係

一次産業や雇用など関連する分野の計画等と連携。

II 自立型経済産業構造に向けた施策展開

1 東日本大震災の影響に対する対策

(1) 道内経済への影響対策

…風評被害などへの対策、観光需要の喚起、中小企業の経営対策

(2) 被災地への支援と我が国の経済復興に向けた本道の貢献

…東北地方の産業支援策の検討・実施、生産活動等のバックアップ機能の検討・提案など

2 人々の生活を支える力強い地域経済づくり

(1) 中小企業の競争力強化

ア 経営基盤の強化と経営革新等の促進

… 支援体制の充実強化、創業・新事業展開の促進と事業再生への対応、資金供給の円滑化など

イ 多様な事業主体の経営活動への支援

… 地域におけるソーシャルビジネス等の起業促進に向けた支援体制の整備など

ウ 建設業の体質強化

… 新分野進出や本業強化のための企業連携等の取組の支援など

[指標]①開業率	平成26年：6.0% ←平成21年：3.0%
②産業支援機関における課題解決が図られた企業数	平成26年度：500社/年←平成22年度：452社
③新たな事業活動に挑戦する企業数	平成23～26年度：200社

(2) 地域商業の活性化

ア 地域商業の実態に応じた自主的な取組の誘発促進

… 地域商業の活性化に関する条例を制定し、地域の実態に応じた取組を誘発

[指標]①商店街の平均空き店舗数	平成26年：7.1件←平成22年：7.6件
------------------	-----------------------

(3) ものづくり産業の競争力強化と地域展開

ア 幅広いものづくり産業の振興

… 本道の基幹産業である食関連分野や今後成長が期待される環境関連分野への参入促進

イ 立地環境を活かした企業誘致の推進・集積の促進

… 省エネルギー・新エネルギー関連製造業や環境配慮型データセンターの誘致を推進など

ウ 地域における産業技術の高度化

… 北海道立総合研究機構や地域の技術支援機関との連携による産業技術の高度化など

[指標]①加工組立型工業の出荷額等	平成26年：10,600億円←平成22年：7,793億円
②製造業付加価値生産性	平成26年：1,079万円/人←平成21年：813万円/人
③製造業における部品等の地場調達率	平成26年度：27%←平成22年度：12%
④企業立地件数	平成23～26年度：250件

(4) 地域産業を担う人材育成と就業促進

ア 成長分野などにおける産業人材の育成

… 道立高等技術専門学院の推進体制の整備、重点分野における人材の育成など

イ 雇用の創出と若年者等の就業促進

… セーフティネットの充実、雇用の受け皿づくり、就業の促進

[指標]①雇用創出数（常用雇用）	平成23～26年度：10万人
②高等技術専門学院就職率	平成26年度：94%←平成22年度：86%
③委託訓練受講者の就職率	平成26年度：84%←平成22年度：61%
④ジョブカフェによる就職者数	平成23～26年度：25,000人
⑤ジョブサロンによる再就職者数	平成23～26年度：1,200人

3 本道経済の成長力強化に向けた取組の推進

(1) 食の総合産業化による食産業立国の形成

ア 食関連産業の振興(食クラスターの取組の加速)

… 社会ニーズを捉えた研究開発の推進と実用化の拡大など

イ 食関連企業の誘致推進

… 食品製造業や食品機械製造業、物流企業など食関連企業の誘致推進

[指標]①食品工業の出荷額等	平成26年：23,500億円←平成22年：20,677億円
②食品工業付加価値率	平成26年：32% ←平成21年：28%
③商談会等における国内新規成約件数	平成26年度：1,880件←平成21年度：1,471件

(2) 地域における魅力ある観光の新展開

ア 地域の個性を生かした観光地づくり

… 地域の多彩な魅力を生かした旅行商品づくりを促進、安心・快適な受け入れ環境づくり

イ 効果的な誘致活動

… 国内からの観光客の誘致促進、外国人観光客の誘致強化

[指標]①観光入込客数	平成26年度：6,500万人←平成22年度：5,127万人
②外国人来道者数	平成26年度：110万人←平成22年度：74万人

(3) 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓

ア 海外への販路拡大

… ビジネス展開支援や人材・企業等のネットワークの構築など

イ 海外からの投資促進

… 海外からの産業投資を促進するための検討及び取組の実施

ウ 交通・物流ネットワークの構築

… 北東アジア・ターミナル構想を策定し、最適な輸送サービスを提供など

[指標]①加工食品輸出額	平成26年：134億円←平成22年：97億円
②商談会等における海外新規成約件数	平成23～26年度：350件

(4) 環境・エネルギー産業の振興

ア 省エネルギー・新エネルギーなどの環境・エネルギー産業の振興

… 新たな成長産業の創出、地域の特色を活かした産業の育成など

イ 環境・エネルギー産業の誘致推進

… 太陽光等再生可能エネルギーを活用した発電施設(発電所)の誘致など

[指標]①温室効果ガス総排出量	(平成20年度：7,132万t-CO2)
②新エネルギー導入量	(平成20年度：148万kl)
※「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」等の策定を踏まえて設定	

Ⅲ 推進にあたって

1 関係者の連携

経済界や産業界、市町村などと認識を共有し、連携・協力のもとに推進。

2 推進体制

新生北海道戦略推進プランにおける5つの戦略を重点的に進めるために設置された庁内横断的な推進組織(タスクフォース)等を活用しながら、施策を連携。

3 推進管理

毎年「実施計画」を策定し、翌年度に取組実績と目標の達成状況を取りまとめ、経済効果の分析・評価を行い公表。

また、地域の強みや特性を活かした取組を推進するため、実施計画の地域版を策定。